

行なわれていること。

第4に、より細かな内容として、最近とくに注目されできている輸出の多様化とマイナー・エキスポートの役割を分析し、マイナー・エキスポートの全体としてのシェアが相当大幅に拡大した国の方が全体としての輸出の伸びが急速であったことの示唆(46~52頁)，および農業を発展の前提条件として強調し、とくに今後は、土地生産性の向上を中心として、近代的農民としての資質の獲得を前提に、化学肥料を中心とする新しい技術的戦略の指摘(15~30頁，92~102頁)，などが重要である。

IV

IIで整理した著者の基本的分析視角・方法が、そのまま本書の意義と限界との評価につながると考えられる。

従来の低開発性の分析ではなく、すでに成長が行なわれ、過渡期にある経済として、成長要因に着目して研究をすすめ、単なる個別的ケース・スタディのみでなく、さらに一步立ち入っての比較分析・成長過程の基本的分析にまで高かめ、発展させていった点は、大いに評価されるべきであり、貴重な労作・成果であるということができよう。

しかしながら、まず、最近の成長率によって、2つのグループに区分して考究がすすめられているが、そうした成長率格差がある程度確固たる要因にもとづき、永続的傾向であるとみなすことができるかという問題は残されているし、第1グループ内においても、中国(台湾)・韓国とタイ・マレーシアとの間には、発展パターンからいっても、いわゆるサブ・グローピング・細分化が必要であるようにも思われ、また著者自身も指摘しているように、成長をもたらした「諸要因の中から、偶然的なものと本質的なもの、特殊的なものと一般的なもの、短期的なものと持続的なものを見分ける」(58頁)試みが十分になされねばならない。

本書はそのための試みであるといえるが、実証研究に徹底した結果として、分析の前提として必要な発展をどう考えるのか、どういう条件がみたされれば、いわゆる自立的成長(self-sustained growth)が達成され、発展が軌道にのったといえるのか、成長にとって重要な基本的要因は何であり、それらがどのようにからみあって成長をもたらすか等々の理論的・体系的枠組・判断基準が明示されていないので、何か単なる事実的展開を追っての考究がなされているだけであって、第1グループの国々は一体自立的成長の段階に達したのかどうか、成長要因が相互にどのようにからみ合い、成長の前提条件としての基本的要件は何か等々についても、どうも明確ない

メージなり結論なりがでてこないように思われる。

したがって、やはりまず基本的な分析の理論的体系・枠組が明確化されていなければならぬと同時に、アジア諸国の成長過程の実証分析においても、何等かの段階規定、類型論を加味しての整理・体系化がどうしても必要となってくるようと思われる。

むしろこれらは、著者が本書での研究をふまえて今後において究明を行なっていくはずのものであり、その研究の発展に大いなる期待をよせ、我々のアジア研究前進のための1つの重要な礎石となる本書での努力を大いに評価すべきなのであろう。【深海博明】

小林弥六

『流通形態論の研究』

青木書店 1969年4月 297頁

[学術選書]

本書の題名にある流通形態論という言葉は、おそらくマルクスの『資本論』のなかには見当らないはずである。『資本論』には流通過程という表現はあるし、形態という言葉も沢山でてくるけれども、しかし流通形態という範疇をマルクスは使わなかった。

マルクスが『資本論』でも、いまなお流通形態を純化できなかった、その点に問題を設定して、商品・貨幣・資本の形態規定を詳細に検討したのが本書である。そして、こうした問題設定は、すでに周知のとおり、宇野弘蔵氏によってはじめて積極的に提起されたものであって、本書でもほぼ宇野理論の方法にもとづいて研究が進められている。本書がくわわったことは、宇野理論の発展にとっては、よろこばしいといえるであろう。

まず、本書の構成を簡単に紹介しておくと、「序論」において、従来の流通形態論にかんする研究上の論点を簡単に整理することからはじめる。そして、本論は第1篇「商品および価値形態」、第2篇「貨幣の諸機能」、第3篇「資本形態の成立と発展」の3つの篇から構成されている。そのばあい、各篇において、はじめに論争や代表的な見解を紹介しつつ検討し、その後で著者独自の見解として商品・貨幣・資本を流通形態として展開するという叙述の方法をとっている。そして、それぞれの章の最後で簡単な総括をあたえているのであり、全体として形式のうえではかなりまとまっている。読者は、はじめに問題意識を整理されて、そのうえで著者の流通形態論の範囲での経済原論の内容を学び、最後に総括までし

てもらえるのであるから、専門的な研究者以外の初心者にも便利だし、その意味で概説書としての性格をもそなえている。おそらく、大学での経済原論の講義が下敷になっているのではなかろうか。

ただ、経済原論の概説書としての性格がふくめられたためだと思われるが、もう少し個々の論点をつつ込んだほうがよかったです。たとえば「冒頭商品の抽象性」であるとか、「拡大された価値形態から一般的価値形態への移行」、「流通手段論」、「世界貨幣」などは、もっと論点がこまかく提出できたはずだし、より詳細に検討がくわえられてもよかったです。もっとも、流通形態論について、すべて網羅的に検討しようとなれば、とても本書のボリュームでは収まりきれなかったに相違ないだろうから、はじめから望むのが無理かもしれない。要するに専門書と概説書の両方を兼備することのむずかしさといつてもいい。

そういうわけで、いろいろ議論をふかめて欲しいところもあるが、以下、著者と見解のくいちがう個所を中心とし本書の主張を紹介してみたい。まず第一に、上述のように本書が「流通形態論」としたのは、商品や貨幣を純粹に流通形態として論じようとする見地にたつからにはかならない。この見地にはもちろん賛成だが、純粹に流通形態として論じないばあいの方法上あるいは内容展開上の難点については、これまでに『資本論』の批判的検討によって論じつくされてしまったといつてもいい。したがって、現在の研究上の論議の中心は、純粹に流通形態として論ずるにしても、そのさい商品・貨幣・資本をいかにして純粹な流通形態として抽象するかという点にすすんだといえるように思う。

そして、その中心論点は、「冒頭商品の抽象性」の検討によっておこなわれなければならないが、その点について著者は、「歴史上の単純商品」でもなければ、「資本主義的商品」でもなく、「論理的・抽象的商品」だと主張している。もちろん論理的・抽象的商品であること間に違いはないのだが、問題はそれを歴史上の単純商品から抽象するのか、それとも資本主義的商品から抽象するのかといふところにあるのではなかろうか。このばあい、商品形態は両方に共通しているにしても、実在するのは単純商品か、資本主義的商品か、そのいずれかであって、それ以外の商品は存在しないはずである。そして、現実の商品から流通形態を純粹に抽象して、著者のいう論理的・抽象的商品をとりあげるさい、単純商品からなのか、それとも資本主義的商品からなのかが、まさに今日では問われているのではなかろうか。

その点の論議がふかめられないと、今日の宇野理論内部における意見の対立は解消しないであろう。冒頭商品を単純商品そのものであるとか、資本主義的商品そのものであるとかいう議論はすでに完了したのであって、そういう意味では論理的・抽象的商品であることに意見は一致しているといつてもいい。にもかかわらず対立しているのは、その抽象をどうするか、単純商品によって可能なのか、資本主義的商品によって可能なのかが論点になっているように思われる。その点での検討が本書ではやや不十分であり、「冒頭商品の抽象性」についての検討をさらに望んだのも、まさにその意味だったのである。

第2に問題にしたいのは、「拡大された価値形態から一般的価値形態への移行」についてである。これについては、『資本論』でのように、拡大された価値形態をたんに転倒させれば一般的価値形態になるという説明にとどまりえないことは、今日ではひろく確認されている。このように転倒の論理をのりこえることは正しいとして、それをどうのりこえるかについては、今なお十分な解答がでていないのが現状ではないであろうか。

本書でも転倒の論理はしりぞけられ、それに代えて移行の論理の立場にたっている。しかし、この移行の論理も、これまでの研究の苦心にもかかわらず、交換関係の拡大の事実を多かれ少くなれ念頭において一般的価値形態をみちびき出そうとするために、かならずしも論理必然的な展開になっているとはいえない。本書でも「なおいくつかの問題をのこしている」とされたうえで、移行の論理によって展開されているいくつかのこころみを紹介し、「価値の表現形態の発展」と「交換の矛盾」を「統一して価値表現の展開は商品の交換形態の展開であり、また価値形態の展開であるものと解すべきであろう」と主張されているにすぎない。

しかし、そもそも交換過程論をしりぞけ、商品の形態規定を重視して、貨幣の必然性については価値形態論の見地を純化しようとする立場は、価値形態論には交換関係の発展を挿入してはならないということを、出発点としていたのではなかろうか。ところが、転倒の論理に代わった移行の論理にも、「交換形態の展開」とよばれる交換関係の拡大の見地がしおびこむことになり、それがさらに拡大再生産されて論理的展開に歴史的移行をもちこむ逆コースが生まれたのであろう。

もしそうだとすれば、転倒の論理を拒否して移行の論理に移行しただけでは不十分であり、それをさらにのりこえる論理を必要としているのではないか。移行の論理に安住をきめこむか、それともそれをのりこえる論理を

構築するかによって、簡単な価値形態から拡大された価値形態への展開、さらに商品所有者とその欲望のとりあげ方、さらにまた商品の説明を使用価値からはじめるか価値からはじめるかといった論点、要するに冒頭商品の性格規定をどうするかといった点などにかんする見解の相違がでてくるのであろう。

いずれにしても、拡大された価値形態から一般的価値形態への移行にかんしては、それが最大の未決問題であるだけに、著者の積極的見解を十分にきけないのが残念でならない。ともに難問解決への努力を約束したいが、そのさい参考までに筆者の現在の考え方の一端を記しておけば、価値形態の展開を各形態の移行として説明する必要はないのではないかと思っている。むしろ、商品が価格形態をとっている、その内部的な契機を解析して、3つの形態をとり出し、それらのあいだの必然性をつけておけば足りるのではないかと考えている。

以下、紙数の関係で十分にふれられないが、価値尺度論に関連して、最近、流通形態としての価値尺度だけで、はたして価格の基準まで形成されるといえるかどうかをめぐって論争がおこなわれつつある。この論点については、著者は価値尺度で価格基準が形成されるとみているのであり、この見解には筆者も賛成である。ただ、そのばあい「形態と実体との関連を重んじつつ価値尺度機能を理解すべきではないかと考えられる」と主張されている個所がある。そのためかと思われるが、著者は価格基準の形成が「まったく存在しないといいきれるかどうか」といった表現が目立ち、やや主張が弱められている。

しかし、著者もいうとおり、生産過程自身のはたらき

で価格水準は形成されないのであり、あくまでも価格をシグナルとする貨幣の購買のくりかえしがあって、はじめて生産過程を基礎とする価格基準の形成もおこなわれるるのである。貨幣の価値尺度機能は、そのような価格の変化をシグナルとする貨幣の購買によってのみ需要と供給の調節がおこなわれる点が解明されればいいのであり、価格水準もそれ以外に形成されようがないと主張すべきである。だから、あくまでも流通形態の機構のみで価格水準は決定されるとみるべきであって、その水準が具体的にどこかは生産過程における実体規定が必要であるにしても、「実体と形態との関連」を重視すると主張する必要はなかったのではないだろうか。

最後に、資本形式についていえば、商人資本形式や金貸資本形式が産業資本形式の論理的前提であると同時に、それらはまた産業資本そのものに属する規定性でもあるとされる著者の見解には賛成である。ただ、流通形態としての産業資本形式では、まだ生産過程での価値増殖そのものは解明されていないのであって、あくまで流通形態として説明されているにすぎないであろう。ところが著者は、その流通形態としての産業資本が、資本主義的生産の基礎上で「はじめて真に流通形態として完成」すると主張されるが、この主張の意味が具体的に理解できなかった。

その問題は、流通形態論の範囲をこえるところにあるのであろうが、この問題をふくめて、著者のこれからのお研究の発展を心から期待したい。

【大 内 秀 明】